

No. 2-10

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 10

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		8		作成日		28年 5月 12日		
事務事業名		まちづくり事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課		係名	政策係
		6-1 町民参画のまちをつくる							シート作成者			
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計		一般	
		⑤ 地域協働のあり方の模索							款		2	
主要施策							項		1			
							目		6			
個別計画名												
住民との関わり		施策・事業評価における住民の意見の反映										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民				本町が迎えつつある少子高齢化の進展や成熟社会への移行等に対応したまちづくりを進め、みんなが喜び、輝き、幸せを実感できる東員町をつくる。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ■東員町まち・ひと・しごと創生本部会議と外部人材で構成する東員町まち・ひと・しごと創生懇談会を立ち上げ、東員町人口ビジョン及び東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 ■地域力創造のための外部専門家の支援を受け、本町の今後のまちづくりの方向性や手法を確立していくと共に、町民と今後のまちづくりを考える機会として、まちづくりシンポジウム等を開催する。 ■第5次総合計画の中間評価会議を立ち上げ、半期の評価、検証を行う。 												
		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町まち・ひと・しごと創生本部会議設置要綱、東員町まち・ひと・しごと創生懇談会設置要綱、第5次総合計画中間評価会議要綱										
		平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		8,336			18,868			23,338				
財源内訳	国庫支出金		0			11,460			18,858			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		4,106			2,248			124			
直接事業費（千円）A		4,106			13,708			18,982				
人件費（千円）B		4,230			5,160			4,356				
内訳	一般職員（人・千円）		0.63 人	4,158		0.76 人	5,016		0.66 人	4,356		
	臨時職員（人・千円）		0.04 人	72		0.08 人	144		0.00 人	0		
成果指標	成果指標名				単位	27年度		28年度	29年度			
						目標	実績	(目標)	(目標)			
	①	総合戦略の効果検証			回	-	-	2	2			
	②											
③												
説明	東員町まち・ひと・しごと総合戦略の策定が平成27年度であるため、平成28年度から効果検証を実施する。											

事業名	まちづくり事業	シート作成課	政策課
-----	---------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	本町が持続可能な発展を遂げるため、現在の総合計画に加え、将来を見据えた東員町独自の施策を実行する必要があります。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	本町独自の地方創生を進めるため、国の方針に基づき、人口ビジョン、総合戦略を策定し進めることや、住民主体のまちづくりを進めるためのきっかけづくりは、町民が幸せを実感できる町の実現に有効な手段です。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	まち・ひと・しごと創生本部会議と外部委員で構成する懇談会を立ち上げ、人口ビジョン、総合戦略を策定しました。また外部専門家の支援を受け、まちづくりシンポジウム等を開催しました。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	地方創生を実現するためには人口ビジョン、総合戦略を策定し効果、検証の仕組みを構築することが効率的です。	

本事務事業の実施適切性の説明

人口減少の歯止めをかけ、持続可能な発展を遂げるためには、本町の特性に合った本町独自の取り組みを進めていくことが重要であり、総合計画の検証、人口ビジョンと総合戦略の策定、住民主体のまちづくりを進めて行く本事務事業の実施は必要不可欠と考えます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
今後の改革・改善目標	今後は、本町の総合戦略に掲げる重要業績評価指標に基づきPDCAサイクルによる施策等の効果を検証し、進行管理を行います。また、国の地方創生交付金事業の実施計画に基づき事業を実施します。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
コメント	本町独自の魅力や価値を向上し、将来を見据えたまちづくりへの取組は重要な施策であり、今後も実施していく必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	24	年度から	4	住民（利用者）も運営等に参画していく
------------	------	----	----	------	---	--------------------